

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	762,968		882,133		
2 受取手形		1,375		1,680		
3 売掛金	※1	236,322		302,402		
4 製品		8,310		69		
5 原材料		449		324		
6 仕掛品		1,574		—		
7 前渡金		6,048		7,734		
8 繰延税金資産		50,198		60,922		
9 その他		5,822		11,908		
10 貸倒引当金		△700		△960		
流動資産合計		1,072,368	83.2	1,266,216	85.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,381		6,760		
減価償却累計額		641	2,739	1,232	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		482	3,145	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		54,223		54,590		
減価償却累計額		25,984	28,238	28,792	25,797	
有形固定資産合計			34,124		33,467	2.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			7,291		6,041	
(2) ソフトウェア			42,555		31,851	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
無形固定資産合計			50,926	4.0	38,972	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,890		28,387	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			264		—	
(4) 敷金保証金			42,452		52,910	
(5) 繰延税金資産			56,551		37,946	
投資その他の資産合計			131,158	10.2	139,244	9.4
固定資産合計			216,208	16.8	211,684	14.3
資産合計			1,288,577	100.0	1,477,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		87,466		86,219	
2 一年以内返済予定 長期借入金		10,702		—	
3 未払費用		26,669		20,387	
4 未払法人税等		36,478		71,236	
5 未払消費税等		4,565		16,319	
6 前受金		—		17,015	
7 預り金		2,256		2,101	
8 賞与引当金		24,500		25,400	
9 返品調整引当金		—		16,685	
10 その他		6,608		1,751	
流動負債合計		199,247	15.5	257,115	17.4
II 固定負債					
1 長期借入金		2,496		—	
固定負債合計		2,496	0.2	—	—
負債合計		201,743	15.7	257,115	17.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	277,375	21.5	277,375	18.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	22.1	284,375	19.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,600		3,600	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		20,000		20,000	
3 当期末処分利益		501,483		635,434	
利益剰余金合計		525,083	40.7	659,034	44.6
資本合計		1,086,833	84.3	1,220,784	82.6
負債資本合計		1,288,577	100.0	1,477,900	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,018,044	100.0		1,391,374	100.0
II 売上原価	※2,3						
1 期首製商品たな卸高		21,035			8,310		
2 当期製品製造原価		515,796			482,253		
3 ソフトウェア償却費		20,126			22,739		
4 ロイヤリティ		1,557			—		
5 当期商品仕入高		—			195,395		
6 当期商品返品高		3,788			—		
合計		554,727			708,697		
7 期末製品たな卸高		8,310	546,417	53.7	69	708,628	50.9
売上総利益			471,627	46.3		682,746	49.1
返品調整引当金戻入額			—	—		21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—		16,685	1.2
差引売上総利益			471,627	46.3		687,586	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		312,339	30.7		391,936	28.2
営業利益			159,287	15.6		295,649	21.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			11		
2 受取配当金		3,700			4,050		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		42	5,733	0.6	105	6,109	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		431			27		
2 株式公開費		21,042			—		
3 新株発行費		220			—		
4 雑損失		1,028	22,722	2.2	224	251	0.0
経常利益			142,299	14.0		301,508	21.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	634			—		
2 固定資産除却損	※5	142			4,424		
3 投資有価証券評価損		—			1,002		
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950	1.9
税引前当期純利益			141,522	13.9		282,106	20.3
法人税、住民税 及び事業税		104,180			123,763		
法人税等調整額		△37,147	67,033	6.6	7,881	131,645	9.5
当期純利益			74,489	7.3		150,460	10.8
前期繰越利益			426,994			484,973	
当期末処分利益			501,483			635,434	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,950	7.6	50,214	10.1
II 労務費	※2	182,927	33.9	151,583	30.6
III 経費	※3	315,753	58.5	293,627	59.3
当期総製造費用		539,632	100.0	495,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,574	
合計		539,632		497,000	
期末仕掛品たな卸高		1,574		—	
他勘定振替高	※4	22,261		14,747	
当期製品製造原価		515,796		482,253	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,170千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,430千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 175,568千円 情報使用料 63,741千円 地代家賃 18,902千円 減価償却費 8,121千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 10,003千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,261千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月19日)		当事業年度 (平成16年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			501,483		635,434
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		10,510	
2 取締役賞与金		6,000	16,510	9,500	20,010
III 次期繰越利益			484,973		615,424

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 —————
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)				当事業年度 (平成16年9月30日)			
※1	関係会社に対する資産及び負債			※1	関係会社に対する資産及び負債		
	売掛金		17,110千円		売掛金		18,796千円
※2	担保資産及び担保付債務				担保資産及び担保付債務		
	担保差入資産				定期預金		
	定期預金		10,000千円		債務の内容		
	債務の内容				対応債務はありません。		
※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株	※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	5,255,000株		発行済株式総数	普通株式	5,255,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 40,305千円 給与手当 64,790千円 賞与引当金繰入額 8,330千円 通信費 14,855千円 広告宣伝費 71,577千円 減価償却費 4,183千円 地代家賃 9,861千円 貸倒引当金繰入額 300千円 販売費に属するおおよその割合 60% 一般管理費に属するおおよその割合 40%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 41,800千円 給与手当 83,416千円 賞与引当金繰入額 13,970千円 通信費 23,246千円 広告宣伝費 69,444千円 減価償却費 6,297千円 地代家賃 15,194千円 貸倒引当金繰入額 260千円 支払手数料 56,721千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2 関係会社に対する取引高 売上高 51,729千円 外注費 1,805千円 受取事務代行手数料 1,942千円	※2 関係会社に対する取引高 売上高 40,930千円 受取事務代行手数料 1,942千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 146,669千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,601千円
※4 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円	※4 固定資産売却損の内容 —————
※5 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円	※5 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,699千円 ソフトウェア 2,724千円 合計 4,424千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>3,137千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,435千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,287千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>106,750千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>106,750千円</u></td></tr></table>	未払事業税	3,137千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,287千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106,750千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>106,750千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>5,456千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>10,335千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>74,344千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>125千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>6,789千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,817千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>98,868千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>98,868千円</u></td></tr></table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,335千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	1,817千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,868千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>98,868千円</u>
未払事業税	3,137千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,287千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106,750千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>106,750千円</u>																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,335千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	1,817千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,868千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>98,868千円</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.26%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>4.56%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.50%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.37%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%	その他	0.50%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.37%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.21%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.78%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.63%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>46.67%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%	その他	0.63%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.67%</u>						
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%																														
その他	0.50%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.37%</u>																														
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%																														
その他	0.63%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.67%</u>																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	205円68銭	230円50銭
1株当たり当期純利益	13円74銭	26円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭</p>	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,489	150,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,489	140,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	9,500
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	6,000	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アプリックス・ドット・ネット株式会社	28	397
長城コンサルティング株式会社	7	490
東京エンジェルズ株式会社	200	10,000
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
計	285	28,387

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,381	3,379	—	6,760	1,232	591	5,527
車両運搬具	3,627	—	—	3,627	1,485	1,003	2,142
工具器具備品	54,223	11,495	11,128	54,590	28,792	12,236	25,797
有形固定資産計	61,231	14,874	11,128	64,978	31,510	13,831	33,467
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	3,958	1,249	6,041
ソフトウェア	80,043	15,979	5,351	90,671	58,819	23,958	31,851
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	91,122	15,979	5,351	101,750	62,777	25,208	38,972
長期前払費用	264	—	264	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	3,379千円
工具器具備品	サーバー等	8,539千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	14,747千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゲーム開発用機器	7,175千円
	サーバー等	2,410千円
ソフトウェア	ゲーム開発用ソフトウェア	5,351千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		277,375	—	—	277,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	普通株式 (千円)	277,375	—	—	277,375
	計 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	計 (千円)	277,375	—	—	277,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	284,375	—	—	284,375
	計 (千円)	284,375	—	—	284,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,600	—	—	3,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	23,600	—	—	23,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	260	—	—	960
賞与引当金	24,500	25,400	24,500	—	25,400
返品調整引当金	—	16,685	—	—	16,685

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,130
預金	
当座預金	7,590
普通預金	651,525
定期預金	20,004
別段預金	531
郵便振替	200,351
計	880,003
合計	882,133

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー関西株式会社	1,680
合計	1,680

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月満期	1,680
合計	1,680

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	28,657
コンパスティービー株式会社	18,796
コンピュータウェーブ株式会社 (注)	9,902
富士電機システムズ株式会社	9,870
ソフトバンクBB株式会社	8,099
その他	227,075
合計	302,402

(注) 平成16年10月1日に丸紅インフォテック株式会社と合併し、丸紅インフォテック株式会社が存続会社となっております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
236,322	1,226,025	1,159,944	302,402	79.3	80.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	32
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	22
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	14
計	69

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	324
合計	324

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	30,942
株式会社交通新聞社	11,274
株式会社メディアコミュニケーション	10,360
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,032
株式会社新進商会	3,643
その他	20,966
合計	86,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。